

《平成24年度 薩摩川内市事務事業評価表》

<b>1 事務事業の位置付け(Plan)</b>				内部評価者名 課長・室長・支所長	橋野 巧
事務事業名	「親の育ちが子の育ち」推進事業			担当者	久保 淳一
所管部課名	教育部 社会教育課			事業の根拠 (根拠法令)	
事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設管理 <input type="checkbox"/> 内部管理				
総合計画上の 位置づけ	施策の 基本方針	政策 (章)	地域の特色を活かした教育・文 化のまちづくり	主要施策 (節)	社会教育の促進
				施策 (項)	社会教育活動の充実
予算科目等	会計	一般会計		款	教育費
	項	社会教育費		目	社会教育総務費
	事項	社会教育振興費		細事項	家庭教育事業費

**事業の概要**

家庭教育は、親やこれに準ずる人が子どもに対して行う教育のことで、すべての教育の出発点である。その親自身の学ぶ姿勢そのものが教育の基本となることを認識し、家庭における教育力を高めるために、各幼稚園、小・中学校における家庭教育学級の開設や研修会・講演会を通して、親の学びや育ちにつながる取り組みを展開する。

**2 事務事業の実施 (Do)**

事業の 内容	対象 (誰を、何を対象とする事業か)	市内公立幼稚園、小・中学校の家庭教育学級生及びPTA会員等		事業開始年度			平成19年度	
	手段 (市がどのような活動をするか)	各学校の実態に応じて家庭教育学級を開設するほか、講演会等を開催し、親自身の学習の機会を提供する。	活動指標 (市として何をを行うか?)	指標名	①	事業の周知		
					②	活動の実態調査		
				最終目標値	①	2回/年		
					②	3回/年		
	意図 (どのような目的で事業を行うか)	子どもの生活習慣や親子のコミュニケーションの大切さ、思春期の課題など子育てに関することをお互い共有し、親の学びを通して、それぞれの子育てに資する。	成果指標 (活動をした上で、目標となる成果をどのように設定するか?)	指標名	①	家庭教育学級開催回数		
					②	参加者数		
				最終目標値	①	1校 10回/年		
					②	6,000人		
	最終年度	①	継続					
②		継続						
コスト・ 指標の 推移	項目	単位	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 (見込み)	平成25年度 (見込み)	平成26年度 (見込み)	
	事業費	国・県支出金	千円					
		その他						
		一般財源		1,772	2,200	1,843	1,900	2,200
		合計(A)		1,772	2,200	1,843	1,900	2,200
	従事職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費(B)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	従事嘱託員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費(C)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	トータルコスト	千円	9,772	10,200	9,843	9,900	10,200	
活動指標の推移	①	回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	
	②	回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	
成果指標の推移	①	回/年	9.4回/年	9.9回/年	10回/年	10回/年	10回/年	
	②	人	4,513	5,524	5,500	5,700	6,000	

**事業費の主な支出内容(事業内容がわかるよう、支出する主なものを記入してください)**

報償費 72%  
 普通旅費 11%  
 消耗品費 17%

**3 事業の視点別評価 (Check)**

対象・手段の妥当性  妥当である     改善の余地はある     妥当でない

妥当性	(上記選択の理由) 以前は地区公民館(現:地区コミュニティセンター)で家庭教育学級を実施していたが、平成19年度より各幼稚園、 <sup>資料2</sup> 小・中学校で実施することにより、趣味的な学級だけではなく、親の学びという観点で学習している。
	市が関与すべき妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 市で実施すべき <input type="checkbox"/> 民間でも可能 <input type="checkbox"/> 民間で実施すべき
効率性	(上記選択の理由) 教育基本法で、「父母その他の保護者の責任はもとより、地方公共団体においても、学習機会の提供その他家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない」と明記されている。 市においては、家庭教育学級、講演会及び研修会等を通じ、親自身の学ぶ機会の充実に努めているところである。
	事業費の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> ある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地はない
有効性	(上記選択の理由) 学校の規模や地域の実情に応じて学習プログラムを計画されているが、学校によっては参加者の偏りがあり、多くの保護者に学習の機会が得られない状況も見受けられる。しかし、PTAや学校保健会等と連携して家庭教育学級を開催している学校もあり、今後も多くの方が学習できる環境を整える必要がある。
	人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> ある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地はない
有効性	(上記選択の理由) 各幼稚園、小・中学校に家庭教育学級主事(教職員)を配置し、資料の作成、講師との調整、学級の運営など、年間謝金として5千円で事務をしていただいているため、これ以上の削減余地はない。
	成果の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> かなり高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	(上記選択の理由) 発達段階に応じた親の対応を学ぶという観点で作成したガイドラインや家庭教育手帳を基に、それぞれの学級や家庭において、活動を展開している。
	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> かなりある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度ある <input type="checkbox"/> ほとんどない
有効性	(上記選択の理由) 講演会・研修会等を通じて、子ども理解や接し方など家庭教育の基本的な能力を身に付けることにより、子育て不安の解消や親の学ぶ機会となっている。
	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> かなりある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度ある <input type="checkbox"/> ほとんどない
<b>4 事業の改革・改善の方向性 (Action)</b>	
内部評価 (一次)	①今後の改革の方向性 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上で継続 ⇒ 今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	②上記方向の理由 現在は、公立幼稚園、小・中学校において家庭教育学級を開設しているが、今後は、私立幼稚園、保育園等での開設や学校・家庭・地域の連携を通して、地域全体での子育て環境を充実させることが必要である。
	③改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画 私立幼稚園、保育園での家庭教育学級の開設及び講演会への参加地区コミュニティ協議会と連携した青少年体験活動の充実。 孫育て講座等の開催。小・中一貫教育に合わせたそれぞれの家庭教育学級間の連携活動。
内部評価 (二次)	評価者名 教育部長 田畑逸郎
	①内部評価結果 妥当性 ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い 効率性 ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い 有効性 ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い
	②今後の改革の方向性 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上で継続 ⇒ 今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
③上記の改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画(内部評価一次と違う部分) 幼稚園・小学校・中学校の家庭学級の連携の検討	